

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 9 日現在

機関番号：17301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24390506

研究課題名(和文) 16歳以上の虐待被害者を対象とした包括的継続的自立支援に関する研究

研究課題名(英文) The research of comprehensive and continued transition pathway for abused young adult age over 16 ago

研究代表者

花田 裕子 (HANADA, Hiroko)

長崎大学・医歯薬学総合研究科(保健学科)・教授

研究者番号：80274744

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,300,000円

研究成果の概要(和文)：3年間で、16歳以上の虐待被害にあった若者たちが生活していると考えられる施設に調査用紙を送り、回収率60%前後でデータを収集した。里親たちは子どもの対人関係形成力の低さ、学力の低さ、基本的生活習慣の未獲得、感情の抑制の問題共通した悩みを持っていた。インタビューでは中学生以降に委託されると育てなおしや学習の遅れを取り戻すにも、里親との信頼関係形成にも時間が足りないこと、精神疾患や発達障がいがある虐待被害児の学校生活の継続や生活力を付けることが難しく、もっとも多く語られたのは信頼できる相談先がないことであった。脳科学的には信頼関係のある大人からの生活トレーニングが効果があることが明らかになっている。

研究成果の概要(英文)：In three years, the facilities that young people who were in the abuse victim of more than 16-year-old is considered to be life. As a result, foster parents who are children of the interpersonal relationship formation force of the low, low level of academic achievement, not the acquisition of basic life habits, had a common problem in that the control of emotions is difficult. Protection at Release of the problems, trouble with almost the same, it was revealed that does not solve the problem in a few years. In addition, In Japan, there were three of independence support program implementation organization. In such as the United States, of the brain science reveals is, adults by life skills and interpersonal relationship skills that a trust relationship are made, problem solving skills, it means that such trauma care is effective, such a relationship skills-based but foster parent is appropriate, foster education and support system was found to be essential.

研究分野：精神看護学

キーワード：移行支援 自立支援 児童虐待 里親 法的保護施設 16歳 支援プログラム 里親支援

## 1. 研究開始当初の背景

虐待被害者の自立の問題は、児童虐待に関わる人たちの間では高齢児童の処遇問題として「18歳問題」「16歳問題」として知られている。2009年度まで補助金を受けていた、挑戦的萌芽研究「18歳以上の虐待被害者の自立支援ネットワークの基礎調査」では、児童相談所、子ども虐待防止センター対象の調査を実施した結果、保護直後に18歳となると児童養護施設に入所することもできず、担当職員の個人的な努力や善意の協力機関との連携でサポートしている実態が明らかになった(花田 2008)。インタビュー調査では、18歳問題と同じく義務教育終了後の16歳以上の若者たちが行き場を失っている現状が明らかになった。第15回日本児童虐待防止学会の夜間の自主シンポジウムとして企画し3団体の代表から実態が報告され、中卒後虐待のため家にいられず街を徘徊しているケース、高校中退後施設を出て、仕事や人間関係のストレスから薬物依存やうつ病を発症するケースも報告された(永江・花田 2010)。夜間の自主シンポジウムにもかかわらず127名の参加があり関心の高さを実感した。2010年の第16回日本児童虐待防止学会では、分科会「自立支援を考える」を企画して100名以上の参加者があり、児童相談所の限界や地域資源の活用などが討議された。申請者は、7年前から被虐待児を含む子どものグループを運営しているが、彼らが中学を卒業後又は高校中退後の自立には、医療資源、社会資源との連携だけでなく就労には地域ぐるみの支援が必要となっていて、継続的な支援のあり方を模索している。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、虐待被害者の義務教育終了後から自立までの支援の現状を明らかにして、トラウマからの回復と個々の成長過程にそった包括的継続的な支援の在り方を4つの調査データから抽出していくこと、自立支援を阻害する因子を探索することである。具体的な研究項目は、国内外の自立支援の具体的取り組みの実態調査 児童養護施設・自立援助ホーム・ファミリーホーム対象の疫学調査 困難事例の聞き取り調査 自立支援の介入研究と生活支援の視点から看護師の役割機能検討することである。

## 3. 研究の方法

### (1) 国内外の自立支援組織からの情報収集

国内外における自立支援の実践および有効なプログラムやシステムの探索、視察・シンポジウム開催などにより具体的実践内容と課題について情報収集する

### (2) 疫学調査

下記の5カ所を対象に16歳以上の自立支援状況と困難さについての調査を郵送法に

て実施した。

ファミリーホーム 136 件

里親 1050 件

児童養護施設 593 件

自立援助ホーム 101 件

情緒障害児短期治療施設 33 件

調査内容は、「回答者(回答施設)の基本的属性」「児童虐待被害児の養育」「児童虐待被害児の自立支援」「障害や疾患を持つ児童虐待被害児」「看護師に対する支援ニーズ」の5項目である。調査手順として、は日本ファミリーホーム協議会及び各県の里親会会長より調査用紙を発送して頂き、は全国の対象施設に対して調査用紙を発送、は全国の対象施設に電話し調査用紙発送の許可が得られた施設に調査用紙を発送した。回答は無記名で、回収は郵送法とした。

### (3) インタビュー調査

ファミリーホームと里親への疫学調査時に、インタビュー依頼文書を同封し、同意が得られた対象に児童虐待被害児の養育体験についてのインタビュー調査を実施した。

### (4) 介入研究

申請者が運営している子どものグループ内での自立支援活動および評価について質的に分析を行った。

## 4. 研究成果

### (1) 国内外の自立支援組織からの情報収集

国際シンポジウム「児童虐待被害者の自立支援を考える」(2012)の開催

講師および講演内容は、Leslie Ellis-Lang 先生(CARF international child and youth services; 米国)「米国における子どもの自立への移行支援、自立支援プログラムの状況、CARFの取り組みについて」、Jui-Ying Feng 先生(国立成功大学医学部看護学科; 台湾)「台湾における子ども虐待と自立支援」、角南和子先生(カリヨン子どもセンター、角南和子弁護士事務所)「高齢児童の問題とカリヨン子どもセンターの自立支援の取り組み」、中田慶子先生(NPO 法人 DV 防止ながさき; 日本)「子ども虐待と DV」であった。

講演会「児童精神科医と虐待被害児の自立支援について語ろう」(2013)の開催

講師および講演内容は、小野善郎先生(和歌山県精神保健福祉センター所長)「虐待概念と虐待対応の歴史的な展望や海外の児童福祉・医療制度について」、金井剛先生(横浜市こども青少年局部長)「虐待被害児の自立支援」であった。

公開講座「DV 被害者としての子どもの理解とケア」(2014)の開催

講師として、渡辺久子先生(乳幼児精神保健学会会長)、中田慶子先生(DV 防止ながさ

き) 伊東浩子先生(優わかば法律事務所)を招聘した。渡辺久子先生の講演内容は「DV被害者としての子どもの理解とケア」であった。

## (2) 疫学調査

### ファミリーホーム、里親

ファミリーホームより 85 件(回収率 63.0%)、里親より 273 件(回収率 26.0%)の回答が得られた。虐待被害児の件数はファミリーホームで 67 件(78.8%)、里親で 115 件(42.1%)であった。ファミリーホームと里親の 60%以上が、子どもが自立するうえで「コミュニケーションの取り方」「基本的生活習慣」「ストレスへの対処方法」が身につけていないことを不安に感じていた。また、159 件(87.3%)が措置解除後も支援の継続が必要だと考えており、121 件(66.4%)は自身が支援を継続したいと考えていた。

里親とファミリーホームの違いについては、里親よりもファミリーホームの方が「年齢相応の学力」「ストレスへの対処方法」を虐待被害児に身に付けさせることを困難に感じており、虐待被害児が自立するうえで「基本的生活習慣」「社会のルール」が身につけていないことを不安に感じていた。看護師による相談支援ニーズは、里親もファミリーホームも「児の問題行動への対処法」「身体的な病気について」「精神的な問題への対応」が高く、「精神的な問題」への相談ニーズは、里親よりもファミリーホームの方が有意に高かった( $p < 0.05$ )。

児童虐待被害に加えて、何らかの障害を有する子どもはファミリーホームで 50 件(虐待被害児の 74.6%)、里親で 73 件(虐待被害児の 63.5%)の計 123 件であった。自由記載で書かれた障害や疾患の内容を分類したところ 167 の診断名が記載されていた。F8(心理的発達の障害)59 件、F7(知的障害)35 件、F9(小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害)31 件が多く、身体的な疾患(ダウン症、両下肢麻痺など)も 26 件と多かった。障害があることによる療育上の困難さには 181 の記載内容があり、「対人関係上の問題」「心理面の不安定さ」「不安定な生活基盤」「支援が困難」「障害に対する理解・需要が困難」という 5 つのカテゴリと、そこに含まれる 18 のサブカテゴリに分類された。

### 児童養護施設

127 件(回収率 21.4%)の回答が得られた。児童養護施設の運営では社会福祉法人が 116 件(91.3%)と大半を占めた。施設規模では、大舎制施設 42 件(33.1%)、中舎制施設 13 件(10.2%)、小舎制施設 18 件(14.2%)、地域小規模施設 16 件(12.6%)、小規模グループホーム 12 件(9.4%)であった(複数回答)。施設規模別に見た虐待被害児数/入所定員数では、大舎制施設 22.4/57.0 人、中舎制施設 27.5/51.7 人、小舎制施設 29.4/61.5 人、地域小規模施設

7.7/10.1 人、小規模グループホーム 5.3/9.3 人で、大舎制施設での虐待被害児の入所割合が他の施設に比べ低い傾向にあった。虐待被害児の養育において、「他の委託児童の養育よりも難しい」と回答した割合は 86 件(67.7%)を占め、「何らかの障害や慢性疾患を有する児童の養育経験」は 100 件(78.7%)と高い割合を示した。さらに、看護師による相談支援ニーズについて、今後「看護師による相談支援を受けたい」と回答した割合は、身体や健康状態・病気については 98 件(77.2%)、精神的な問題については 106 件(83.5%)と高い割合を示した。

### 自立援助ホーム

40 件(回収率 39.6%)の回答が得られた。施設の設置主体は NPO 法人 22 件、福祉法人 15 件、その他 2 件、未記入 1 件であった。施設の補助スタッフの数は 0~7 名、平均 3.6 名であり、入所者のべ人数は 2~167 名、平均 29.9 名であった。

今までに遭遇した被虐待児数は平均 18.3 例であった。児童虐待被害者の若者の自立支援について他の支援者と比較しかなり難しく思い、基本的生活習慣や家族としてのルールを身につけることもかなり難しく思っていて、挨拶やマナーや社会のルールを身につける以上に、コミュニケーションの取り方やストレスへの対処法、学力を身につけることがかなり難しいと思っていた。養育上の難しさを特に感じており、欲望や衝動のコントロールを得させることに苦慮していることが示された。主に他者へのコミュニケーション、挨拶などのマナーや社会のルール、基本的生活習慣に力をいれて教えていた。これらの施設からの看護への相談支援の期待は精神的な問題(発達障害を含む)についての相談支援、身体や健康状態や病気についての相談支援であった。

### 情緒障害児短期治療施設

7 件(回収率 21.2%)の回答が得られた。施設規模は定員数  $39 \pm 10$  (30~50)名で、職員数は、児童指導員  $8 \pm 4$  (4~17)名、保育士  $3 \pm 2$  (1~7)名、心理士  $4 \pm 1$  (3~6)名、調理員は  $4 \pm 1$  (2~5)名だった。

児童虐待被害児数は、 $20 \pm 6$  (12~30)名で、養育していく中で虐待被害にあっていたと感じた児童は  $2 \pm 2$  (0~6)名であった。虐待被害児の養育について「他の委託児童の養育よりも難しい」と回答したのは 7 件中 4 件で、「コミュニケーションの取り方を学ばせること」「ストレスへの対処方法を学ばせること」が 7 件中 5 件と多かった。自立に向けて特に教えていることは「他者とのコミュニケーションの取り方」が 7 件すべてで、次いで「挨拶などのマナーや社会のルール」「ストレスへの対処法」が 5 件と多かった。

保護解除後の継続的な支援の必要性については、無回答の 1 件を除く 6 件が強く認識

しており、支援内容には、訪問や通所によって日常的に相談に乗ってくれるような支援、既に関係性のできている職員による継続的な支援などが挙げられていた。看護師による支援ニーズは「身体の状態や病気についての相談支援」が7件すべてであり、その他に「性教育」などが挙げられていた。

### (3) インタビュー調査

#### ファミリーホーム

27件より同意が得られた。インタビュー内容の逐語録を繰り返し読み、子どもの問題行動あるいは里親が問題ととらえている部分の語りを抽出し、仮テーマをつけて分類し、他のテーマとの比較検討を繰り返した結果、最終的に10のテーマにカテゴライズされた。10のテーマは「基本的生活習慣が身につけていない」「低い学習習得レベルと学習意欲の低下」「お金の使い方、管理の仕方がわからない」「兄弟で養育されている場合の不仲」「長い間続く他者への警戒と不信」「家出や万引き、暴力などの問題行動」「改善が難しい低い自尊心」「感情表現を言語化できないことに由来する低い」「対人関係スキル」「不適切な性的な行動」「精神的な問題に対するサポートの欠如」であった。

#### 里親

69件より同意が得られた。26件に訪問インタビューを行い、32件は電話インタビューを行った。受け入れている里子のほとんどが何らかの虐待を受けているという実感を持っている里親と、虐待の理解度が低い里親がいた。子どもの自立時に課題が山積していること、また保証人になれない里親のジレンマがあった。

### (4) 介入研究

DV家庭で養育されていた子どもと看護学生の受持ちによる遊びと関係性の変化

幼児男児3名と看護大学生3名との関わりについて分析した結果、「子どもは人の遊びが気になる、そして注目されることを強く求める、それにどう対処していいのかわからない学生」「子どもは学生が遊びを考え工夫してやることを楽しみにするが、子どもの状況に合わせることの難しさや面白さを実感する」「遊びに身体性が増えていく、自分だけに甘えられえると学生は嬉しく愛情深くなっていく」という3つのテーマが抽出された。

ネグレクト環境で養育された姉弟が社会適応していく過程に必要な援助と課題

20代前後で4歳違いの姉弟との7年間におよぶ支援過程について分析した結果、「極端な偏食と引きこもった生活があたりまえ」「生活を変えようと動き始めるが挫折を繰り返す」「援助者といろいろな体験を仲間と楽しむようになる」「姉の結婚と弟の高校進学で二人は家を離れた生活を体験する」「母

になったことで芽生えた、変わろうとする気持ち、当事者研究で気づいた続かない病」という5つのテーマが抽出された。

DV家庭で育った子どもに対する集団療法  
DV家庭で養育されたきょうだい3名に対し実施した集団療法と子どもの変化について分析をした。当初は、母親がPTSDの薬物療法中で子どもたちは外食や外出の機会も少なく幼児期から静かにしていることが身につけていたが、グループに参加したことで同じよう体験をした子どもと出会い、同性同士、遊びの好みも似てくる同士がグループを形成し思いきり遊ぶようになる。遊んでいるうちに表情が豊かになり、遊びも多様化して学生たちに甘えるようになっていった。グループに参加した日は悪夢もなく熟睡している。

DV家庭で育ち発達障害と診断された幼児への心理社会的アプローチ

DV家庭で育ち発達障害と診断された幼児(4歳)3事例へのアプローチと子ども・母親の変化について分析した結果、DV家庭で養育された子どものトラウマは、発達障害用の症状を呈することがあるが、遊びを通して関わることで、著しい症状の改善と成長発達につながっていた。子どもと母親のそれぞれが回復することで、両者の回復も促していた。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

久真理子、坂本采也可、屋理恵子、中村光、本多恵子、永江誠治、花田裕子、困難さを抱えた若者に対する移行支援のA地域の現状、保健学研究、査読有、vol.28、2016、pp.85-91、[http://naosite.lb.nagasaki-u.ac.jp/dspace/bitstream/10069/36184/1/hokenn28\\_85.pdf](http://naosite.lb.nagasaki-u.ac.jp/dspace/bitstream/10069/36184/1/hokenn28_85.pdf)

花田裕子、永江誠治、本田純久、星美和子、北島謙吾、岩瀬信夫、河村奈美子、国際シンポジウム「児童虐待被害者の自立支援を考える」の開催概要報告、保健学研究、査読有、vol.27、2015、pp.71-77、[http://naosite.lb.nagasaki-u.ac.jp/dspace/bitstream/10069/35047/1/hokenn27\\_71.pdf](http://naosite.lb.nagasaki-u.ac.jp/dspace/bitstream/10069/35047/1/hokenn27_71.pdf)

[学会発表](計14件)

北島謙吾、わが国における虐待被害児を養育する児童養護施設およびファミリーホーム・里親の特徴と看護支援ニーズ、日本精神保健看護学会第26回学術集会、2016.7.2-3、びわ湖ホール・ピアザ淡海(滋賀県・大津市)

Hanada H.、Issues related to abused children on supporting their independence and expecting to nurse: national survey of foster parents in Japan、29th Annual

Children's Mental Health Research & Policy Conference、2016.3.13-16、Tampa (USA)

永江誠治、被虐待児に対する継続的・包括的サポートについて-子どものメンタルサポートグループ活動を通して-、第36回長崎県精神科リハビリテーション研究会、2016.2.27、アルカス SASEBO (長崎・佐世保)

今林晴佳、家庭内暴力の環境で育った幼児との絆形成と心理社会的かかわりの試み、日本子どもの虐待防止学会第21回学術集会、2015.11.20-21、朱鷺メッセ(新潟県・新潟市)

花田裕子、ネグレクト環境で養育された姉弟の成人期への移行支援の課題、日本子どもの虐待防止学会第21回学術集会、2015.11.20-21、朱鷺メッセ(新潟県・新潟市)

永江誠治、障がいのある虐待被害児の自立に向けての養育上の困難さ、日本子どもの虐待防止学会第21回学術集会、2015.11.20-21、朱鷺メッセ(新潟県・新潟市)

花田裕子、児童虐待被害児に対する看護師が行う集団療法、第56回日本児童青年精神医学会総会、2015.9.29-10.1、パシフィコ横浜(神奈川県・横浜市)

Nagae M、Issues related to post-foster care support systems for the independence of abused children - A national survey of foster parents and "family homes", The 5th World Congress of Asian Psychiatry、2015.3.3-6、九州大学医学部百年講堂(福岡県・福岡市)

花田裕子、DV 家庭で育ち発達障害と診断された幼児への心理社会的アプローチ、FOUR WINDS 乳幼児精神保健学会第17回全国学術集会震災復興祈念郡山大会、2014.11.22-23、日本大学工学部(福島県・郡山市)

花田裕子、困難さを抱えた若者の自立支援の地域の現状 - 看護師の参与の可能性を考える -、第45回日本看護学会・精神看護・学術集会、2014.10.16-17、キッセイ文化ホール、(長野県・松本市)

Hanada H、Foster parent accounts of issues of self-reliance and other problems faced by children who have suffered abuse during their transition to adulthood、XXth International Congress on Child Abuse and Neglect、2014.9.14-17、名古屋国際会議場(愛知県・名古屋市)

Kawamura N、Issues related to raising

abused children on supporting their independence -A national survey of foster parents in Japan、XXth International Congress on Child Abuse and Neglect、2014.9.14-17、名古屋国際会議場(愛知県・名古屋市)

北島謙吾、虐待被害児を養育するファミリーホームと里親の全国調査、第20回ISPCAN世界大会・第20回JaSPCAN学術集会:子ども虐待防止世界会議、2014.9.14-15、名古屋国際会議場(愛知県名古屋市)

花田裕子、日本における夫婦間葛藤による子供の虐待とネグレクトに関する医学的・心理社会的・法的・倫理的問題について~ケースを通じて~、第20回ISPCAN世界大会・第20回JaSPCAN学術集会:子ども虐待防止世界会議、2014.9.14-15、名古屋国際会議場(愛知県名古屋市)

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

花田 裕子 (HANADA, Hiroko)  
長崎大学・医歯薬学総合研究科  
(保健学科)・教授  
研究者番号: 80274744

### (2)研究分担者

北島 謙吾 (KITAJIMA, Kengo)  
京都府立医科大学医学部・教授  
研究者番号: 30204887

岩瀬 信夫 (IWASE, Shinobu)  
日本赤十字広島看護大看護学部・特任教授  
研究者番号: 40232673

小澤 寛樹 (OZAWA, Hiroki)  
長崎大学・医歯薬学総合研究科  
(医学系)・教授  
研究者番号: 50260766

河村 奈美子 (KAWAMURA, Namiko)  
大分大学医学部・准教授  
研究者番号: 50344560

本田 純久 (HONDA, Sumihisa)  
長崎大学・医歯薬学総合研究科  
(保健学科)・教授  
研究者番号: 90244053

星 美和子 (HOSHI, Miwako)  
福岡女学院看護大学看護学部・教授  
研究者番号: 70433133

永江 誠治 (NAGAE, Masaharu)  
長崎大学・医歯薬学総合研究科  
(保健学科)・助教  
研究者番号: 50452842